

インド株式フォーカス(奇数月分配型)

設 定 日 : 2014年5月16日 償 還 日 : 2049年3月12日 決 算 日 : 原則、奇数月の各14日
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 10,511円 純資産総額 : 25.71億円

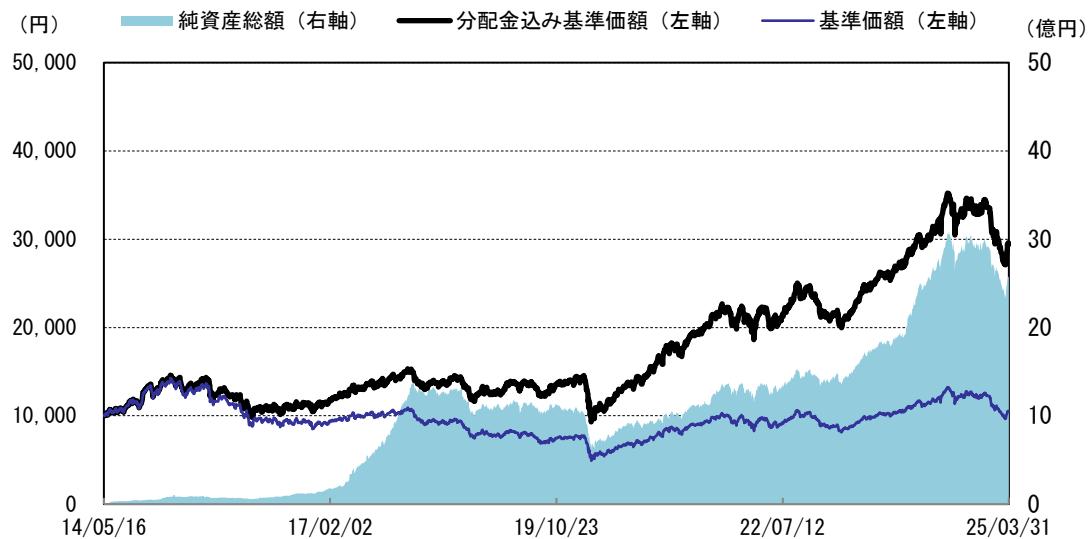
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
4.03%	-12.38%	-13.86%	-0.60%	35.05%	194.79%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	23・7・14	23・8・14	23・9・14	23・11・14	24・1・15
9,560円	1,260円	60円	60円	60円	120円	120円
24・3・14	24・5・14	24・7・16	24・9・17	24・11・14	25・1・14	25・3・14
120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

<資産構成比>

株式	90.0%
現金その他	10.0%

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	90.0%
2		
3		

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	金融	27.1%
2	一般消費財・サービス	19.4%
3	ヘルスケア	13.2%
4	情報技術	8.1%
5	コミュニケーション・サービス	5.8%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 38銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HDFC Bank Limited	金融	8.2%
2	ICICI Bank Limited	金融	7.8%
3	Bharti Airtel Limited	コミュニケーション・サービス	5.8%
4	Mahindra & Mahindra Limited	一般消費財・サービス	5.7%
5	Sun Pharmaceuticals Industries Limited	ヘルスケア	3.7%
6	Shriram Finance Limited	金融	3.4%
7	AU Small Finance Bank Limited	金融	3.2%
8	Zomato Limited	一般消費財・サービス	2.9%
9	Indian Hotel Co. Limited	一般消費財・サービス	2.7%
10	Indian Oil Corporation Limited	エネルギー	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記の比率は、当ファンドが組入れている外国投資法人 Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5ヶ月連続で下落していたインド株式市場は、当月堅調に推移しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）が年内に2回の利下げ見通しを示したことや外資流入の改善を受け、地合いは向上しました。ドナルド・トランプ米大統領による関税政策の潜在的な影響やそれに続く経済的波紋に対する懸念が、引き続き投資家心理に重くのしかかるなか、世界市場はまちまちで当月を終えました。

経済面では、食品価格の安定を受け、2月の消費者物価指数（C P I）上昇率は前年同月比3.6%と、1月の同4.3%から減速しました。製造業セクターの回復を受け、1月の鉱工業生産の伸びは前年同月比5.0%と、12月の同3.2%から改善しました。2月の卸売物価指数（W P I）上昇率は前年同月比2.38%と、1月の同2.31%から上昇しました。

インドルピーは対円で上昇しました。当月は、月を通して市場の動きに敏感な通貨が下支えされました。2月の総合消費者物価指数（C P I）の上昇率は、ジャガイモやトマトの価格の伸びが減速したことを見て食品・飲料価格の上昇率鈍化が続くなかった、前年同月比3.61%と前月から大きく減速しました。3月の購買担当者景気指数（P M I）の速報値は、サービス指標の顕著な低下が製造業指標の上昇によってほぼ完全に相殺されるなか、総合指標は小幅な低下にとどまりました。最近の物価動向が良好であることから、インドの中央銀行は今後も引き続き政策金利を引き下げる可能性が高いとみられます。一部の市場参加者のあいだでは、緩和ペースの加速が見込まれており、2月に0.25%の利下げが実施されたのに対して、次回の金融政策決定会合では0.50%の利下げが実施されるとの見方もあります。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

当ファンドは、インドの国内総生産（G D P）成長率は底をつけており、インドはもっとも急速な経済成長国と認識されていると考えます。10—12月期のG D Pは6.2%に回復し、低迷していた7—9月期の5.4%から大きく上昇しました。

インド経済の失速は、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一過性の要因や、パンデミック後の繰越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、インド準備銀行（R B I）による金融政策とマクロブルーデンス政策の引き締め、民間設備投資の低迷といったシクリカルな要因を受けたものと思われます。一過性の要因は今年度後半に解消するとみられるものの、シクリカルな要因に対しては、財政的・金融的取り組みがさらに必要になると思われます。財政および金融のどちらの側面においても、政府やR B Iによる具体的な措置がみられ始めました。

政府による税率上の優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行われる財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一環の緩和が、信用拡大につながると思われます。金融緩和に向けて、R B Iは12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性も改善されます。また、R B Iは銀行システムの流動性的の改善に向けて具体的な措置を取っており、緩和的スタンスを維持しています。当ファンドは、R B Iは0.75%の追加利下げを行い、2025年末までに最終的に5.50%に達するとの見解を維持します。

国内情勢は改善しているものの、対外的事象やトランプ政権の政策の影響を受け、インド市場は変動が続くと思われます。最近の発表では、米国による関税が発動された場合、米国は大規模なインフレの影響を受け、需要は低迷し、米国ひいては世界の成長が鈍化する可能性が高まると思われます。しかししながら、こうした発表は、数ヵ月にわたって行われる非公式の国家間交渉の出発点であり、関税率の多くは長く続かないと思われます。こうした高い関税率の実施について交渉が行われない場合や適用が長期化した場合、世界経済や世界貿易、世界秩序に大きなマイナスの影響を与えることになるでしょう。

インドに対する26%の関税は、インドが米国からの輸入品の大部分に課しているものよりも高い水準です。ありがたいことに、この発表には、インドの二大輸出品である医薬品とITサービスは含まれていません。アパレルや自動車部品、化学品など一部の輸出品の関税率は大幅に上昇しますが、これらを米国に輸出している国の中にはこれより高い関税が課されている国もあり、こうした業界の競争力が高まるから競争上の観点からみて、インドは守られているように思われます。

これらを踏まえると、国内の経済規模が大きいインド（米国への輸出はG D Pの2%程度）は、関税問題をうまく切り抜け、米政権との連携を深めて貿易の差を縮小していくと思われます。短期的には変動が大きいものの、年後半には力強い経済成長がみられると当ファンドは引き続き考えており、強気を維持しています。当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易での重要性の高まり、財政・バランスシートの改善といった構造的な面でも強気であり、巨額のキャッシュフロー創出があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を引き続き重視します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、生活必需品、不動産などのセクターのウェイトを低めに維持しています。当月は生活必需品セクターのウェイトを引き上げ、情報技術セクターのウェイトを引き下げました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、中長期的に高い経済成長が見込まれるインドの企業が発行する株式に投資します。

- インドの企業が発行する株式を主要投資対象とします。なお、当該株式を裏づけ資産としたDR（預託証券）も投資対象に含みます。
- 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

2. 実質的な運用は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが行ないます。

- アジア資産の運用で長年の経験を有する日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの投資対象である「モーリシャス籍円建外国投資法人 Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」の運用を行ないます。
- 日興アセットマネジメント アジア リミテッドは、インド現地の情報を活用します。

3. 原則として、奇数月に収益分配を行なうことをめざします。

- インカム収益と値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 奇数月の各14日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの実質的な投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在することから、当該支配的な銘柄に集中して投資する場合があります。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年3月12日まで(2014年5月16日設定)
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、ムンバイの証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはモーリシャスの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、シンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いたします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%)</u> 以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
---------------	---

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率1.8% (税抜1.7%)</u> 程度が実質的な信託報酬となります。
--------------------------	---

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

集中投資リスク

- 当ファンドは、一銘柄あたりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

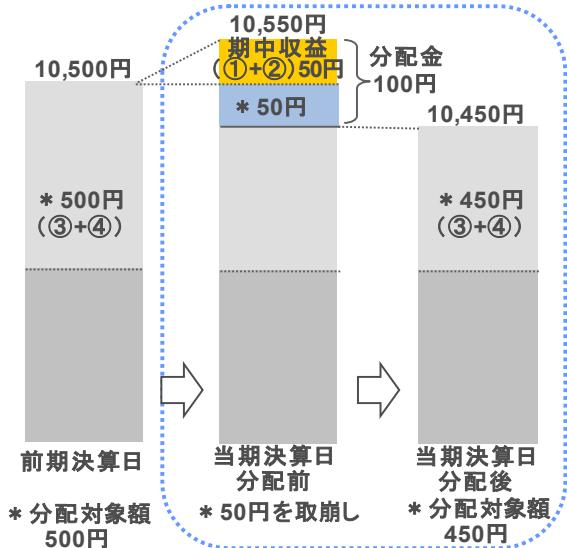
投資信託で分配金が支払われるイメージ



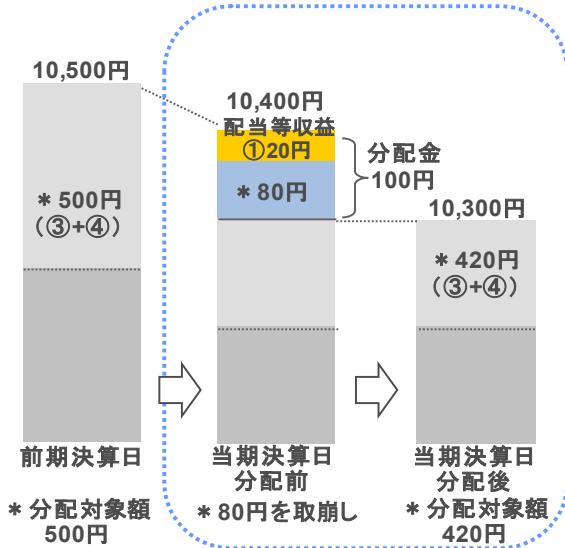
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

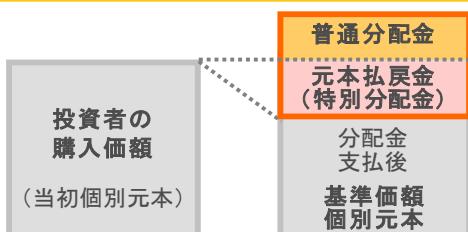


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。